

三井住友銀行の  
「学べる金融講座」

SMBCオンラインセミナー資料

(作成基準日：2021年1月6日)

# わかりやすい！SDG s の基本について

## 三井住友銀行

株式会社三井住友銀行  
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号  
加入協会 / 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

### ■資料の作成

## 三井住友DSアセットマネジメント

三井住友DSアセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

## “より良い社会”実現のため取り組むべき社会的課題

世界の8億人が  
十分な食事を  
とれない



世界の8億人は  
読み書きが  
できない



治療法が  
確立されない  
難病が存在



世界の成人  
17億人が銀行口座を  
持てない



地球温暖化  
によって  
異常気象が増加



世界の6億人が  
きれいな水を  
飲めない



低品質の設備で  
電力が失われる



世界の16億人が  
劣悪な住環境に  
おかれる



※写真はイメージです。

（出所）国連、ユネスコ等のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

## SDGs（持続可能な開発目標）とは



- 2015年9月の国連サミットで採択された、2016年から2030年までの国際目標です。
- 持続可能な世界（あらゆる形の貧困を解消・不平等の撲滅・気候変動の改善など）を実現するための17の目標・169のターゲットから構成されています。
- 各国は以後15年間、すべての人に普遍的に適用されるこれら新たな目標の達成を目指し、あらゆる形態の貧困に終止符を打ち、不平等と闘い、気候変動に対処しながら、誰一人取り残さないための取組みに向け、力を合わせていくことになります。



国連広報センター作成

# 民間企業の取組み事例

三井住友銀行の  
「学べる金融講座」

SMBCオンラインセミナー資料

## 海洋プラスチックごみ問題



高い耐久性から便利な素材として世界中に普及したプラスチックが、生態系に悪影響をもたらしています。特にマイクロプラスチックと呼ばれる大きさ 5 mm 以下のものは有害物質を吸着しやすく、魚や貝、鳥などが誤って食べてしまうことにより、生物の食物連鎖の中にプラスチックが取り込まれ、重大な被害につながる恐れが指摘されています。また、年間1,270万トンのプラスチックごみが海に流れ出ており、このままのペースで増えた場合、2050年には、海洋プラスチックごみの量が海にいる魚の量を超えるとの予測もあります。

プラスチック製食器が自然に  
分解するのに要する時間

100～1,000年

PETボトルリサイクル率  
(2017年度)

日本 : 84.8%  
欧州 : 41.8%  
米国 : 20.9%



改善に取り組む  
企業例

スターバックス

2018年7月、プラスチック製の使い捨てストローの使用を2020年までに世界中の店舗で**全廃**すると発表。

2020年から紙製のストローを段階的に導入開始。



※写真はイメージです。

## 食品ロス問題



新興国では深刻な食糧不足により、約8億人が食糧を十分に確保できず、飢餓に苦しんでいるなか、世界の食糧業界では口に入ることなく廃棄されている食糧が3分の1にも及んでいます。

また、食糧生産のためには、貴重な水を消費するだけでなく、温室効果ガスも大量に排出されることになります。この観点から、政府・企業全体で食品の廃棄や食品ロスの削減を目指す取組みが始まっています。

廃棄される食糧をつくるために…

廃棄される食糧 年間 **13** 億トン

世界全体で  
生産される食糧の 約 **1/3**



琵琶湖の  
約9倍の水を  
使い  
(250km<sup>3</sup>)



日本の面積の  
約37倍の  
土地を使い  
(14億ha)



33億二酸化  
炭素トンの  
CO<sub>2</sub>を排出  
しています。

改善に取り組む  
企業例

イオン

2017年10月、2025年までに**食品廃棄物半減**（2015年度比）を目指し、廃棄物を堆肥としてリサイクルし、直営農場で農産物を育て、店舗で販売する「食品資源循環モデル」を構築すると発表。



※イラスト、写真はイメージです。

SDGs達成に向け  
成長が期待される60の市場



市場価値の合計  
年間 **12兆** 米ドル

(出所) PETボトルリサイクル推進協議会、環境省、国連食糧農業機関 (FAO)、Business & Sustainable Development Commission「Better Business, Better World」、

各種資料のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績であり、将来の投資成果や今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。

## ESGとは・・・環境・社会・企業統治の 3つの視点を重視した企業経営の考え方

### Environment (環境)

- 自然環境や生物多様性への配慮
- 環境汚染への対応
- 省エネ、CO<sub>2</sub>排出量の削減など

### Social (社会)

- 労働環境への配慮
- 人種問題への対応
- 地域社会への貢献など

### Governance (企業統治)

- 経営の透明性
- 情報開示
- 資本効率性への意識など

(出所) 各種資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

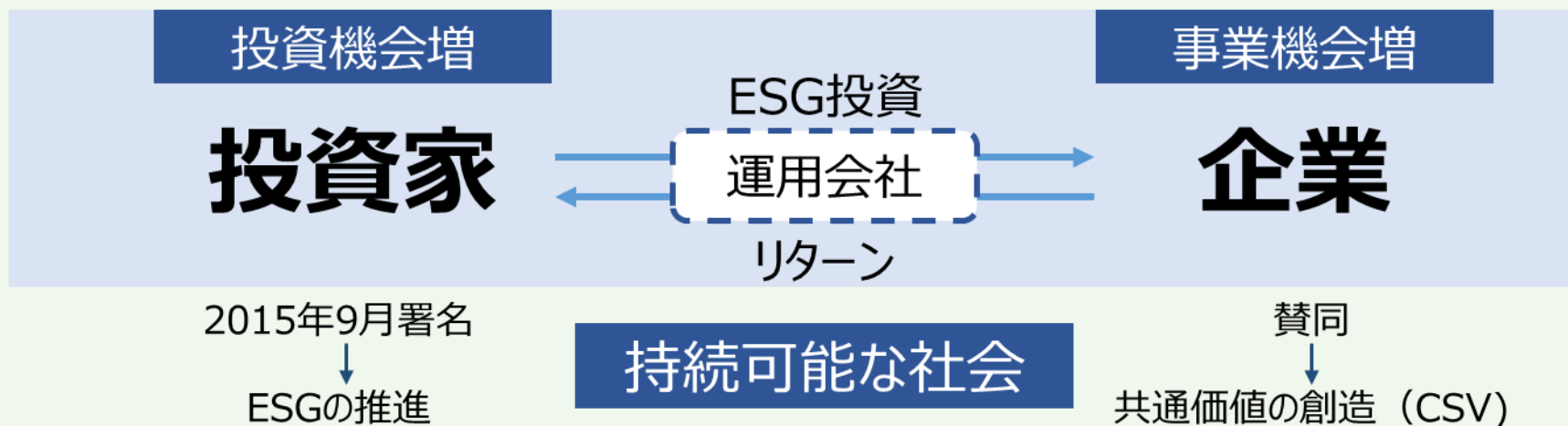


# ESG投資とSDGsの関係

三井住友銀行の  
「学べる金融講座」

SMBCオンラインセミナー資料

## 社会的な課題解決が事業機会と投資機会を生む



### Environment = 環境

二酸化炭素の排出量削減や資源の再利用・リサイクルなど企業の環境改善への取り組みなどを評価

### Social = 社会

社会への貢献や従業員や取引先の労働環境、ダイバーシティへの取り組みなどを評価

### Governance = 企業統治

企業経営を監視する仕組みが機能しているかなどを評価



国連広報センター作成

(出所) 年金積立金管理運用独立行政法人 (GPIF) の資料等を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

# ESG投資における7つの分類

三井住友銀行の  
「学べる金融講座」

SMBCオンラインセミナー資料

## 1. ネガティブスクリーニング

1920年代に米国のキリスト教系財団から始まった最も歴史の古い手法。今では欧州でも広く普及している。武器、ギャンブル、たばこ、アルコール、原子力発電、ポルノなど、倫理的でないと定義される特定セクターの企業を投資先から除外する戦略。

## 2. ポジティブスクリーニング

1990年代に欧州で始まった手法。同種の業界の中でESG関連の評価が最も高い企業に投資する戦略。ESG考慮の高い企業は中長期的に業績が高くなるという発想に基づく。ポジティブスクリーニングをすると、投資ユニバース（投資先企業リスト）が非常に小さくなると言われることもあり（一説では30%から70%小さくなる）、下の規範に基づくスクリーニングを推奨する専門家も少なくない。

## 3. 規範に基づくスクリーニング

2000年代に北欧で始まった比較的新しい手法。ESG分野での国際基準に照らし合わせ、その基準をクリアしていない企業を投資先リストから除外する手法。ポジティブスクリーニングに比べ投資ユニバースを大きくすることができると評価する専門家もいる。

## 4. ESGインテグレーション型

最も広く普及しつつある手法。投資先選定の過程で、従来考慮してきた財務情報だけでなく非財務情報も含めて分析をする戦略。特に年金基金など長期投資性向の強い資金を運用するファンドなどが、将来の事業リスクや競争力などを図る上で積極的に非財務情報（ESG情報）を活用し、アルファ（市場平均よりも大きなリターン）を目指すために用いられることが多い。

## 5. サステナビリティテーマ投資型

サステナビリティを全面に謳ったファンドへの投資。サステナビリティ関連企業やプロジェクト（特に再生可能エネルギー、持続可能な農業等）に対する投資が有名。太陽光発電事業への投資ファンド、グリーンボンドなどもこのカテゴリーに属する。

## 6. インパクト投資型

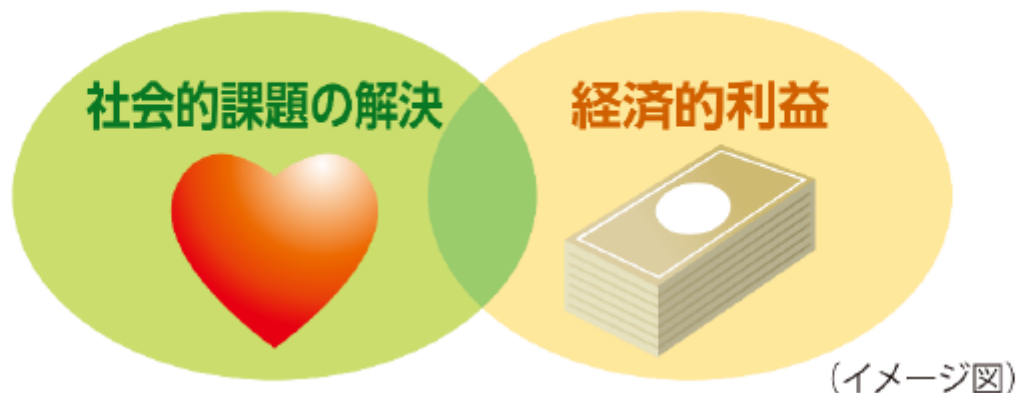
社会的課題の解決と経済的利益の獲得の両立を目指すこと。ESG投資の中でも、社会的課題の解決に繋がるビジネスを行う企業などへの投資を通じ、収益機会を目指す。社会にプラスの影響（インパクト）をもたらす新しい投資の考え方。

## 7. エンゲージメント・議決権行使型

株主として企業に対してESGに関する案件に積極的に働きかける投資手法。株主総会での議決権行使、日常的な経営者へのエンゲージメント、情報開示要求などを通じて投資先企業に対してESGへの配慮を迫る。近年は、気候変動関連や役員報酬（SAY ON PAY）に対して声を上げることが多い。このタイプの手法をとる株主は「アクティビスト」「物言う株主」とも呼ばれる。

（出所）各種資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

## 「インパクト投資」とは



○インパクト投資は、**社会的課題の解決と経済的利益（投資収益）の獲得の両立**を目指します。

○ESG投資の中でも、社会的課題の解決につながるビジネスを行う企業などへの**投資を通じ、社会にプラスの影響（インパクト）をもたらす新しい投資の考え方**として注目されています。



# SDGsとインパクト投資の関係

三井住友銀行の  
「学べる金融講座」

SMBCオンラインセミナー資料

SDGsの達成には毎年2.5兆米ドルの資金が不足するとされる。  
インパクト投資は、SDGsの達成を民間からの投資を通じて支援する手法の一つとして高い期待が持たれている。

## SDGs達成のためにインパクト投資に期待される役割（イメージ図）

### ●民間からの資金調達を目指す

#### ■インパクト投資



投資

リターン



投資信託などを  
含む金融商品

投資

リターン



財・サービス  
提供

リターン

### ●公的など従来の部門 だけでは資金は不足



各国政府の  
資金拠出

国連、世銀などの  
開発支援

財団などの  
寄付や援助

※上記はイメージでありすべての資金の流れを示したものではありません。

（出所）各種資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

## ゾエティス／米国

### 家畜のための医薬品で 家畜の安定供給を支える

世界最大級の動物用医薬品企業。  
世界100カ国以上で、疾病予防ワクチンや治療薬など300種類以上の医薬品を供給することで、家畜（牛、豚、鶏、羊など）やペットの健康を守る。

#### 社会的課題

世界には慢性的な食糧不足のため、十分な食事がとれず、栄養不足となっている人々が存在する。

#### ゾエティスの取り組み

家畜の伝染病などを減らす予防ワクチンおよび医薬品を開発、製造、販売する。

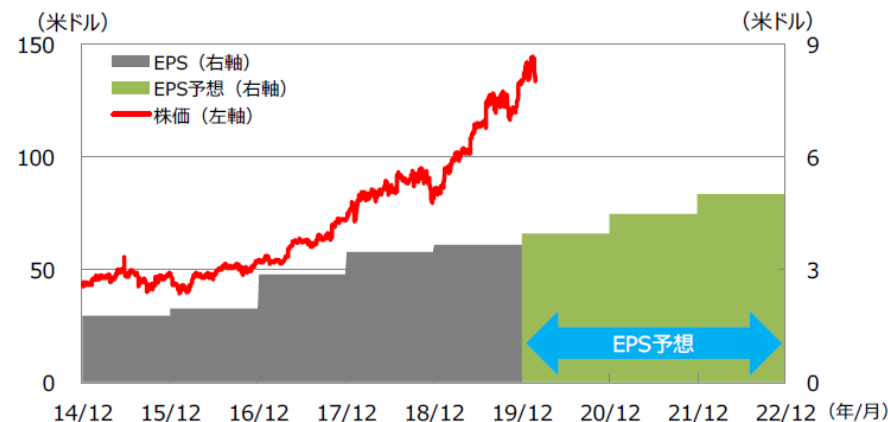
#### 社会へのインパクト

- 乳牛や食肉用の牛・豚などの健康を改善することで食糧の安定供給を助ける。
- 畜産農家の経済的損失の改善が期待される。



(イメージ図)

#### ゾエティスの株価と1株当たり利益（EPS）の推移



(注1) 株価は2014年12月末～2020年2月末。

(注2) EPSは2015年12月期～2022年12月期。2020年12月期以降のEPSは2020年2月現在のBloomberg予想。

(出所) ウェリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー、Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

※ 個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

※ 上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

## SDGs達成によって生まれる毎年の市場機会は、年間最大12兆米ドル



(注) 市場機会および雇用創出は、BETTER BUSINESS BETTERWORLD, January 2017によるデータです。

(出所) Business & Sustainable Development Commission、国連等のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

※上記は過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。



# バイデン政権の発足はSDGs達成に追い風

三井住友銀行の  
「学べる金融講座」

SMBCオンラインセミナー資料

## ＜バイデン氏の主要政策とSDGsの関係＞

| テーマと関連するSDGsの目標                                                                                      | 目標                                     | 具体的な政策                                                    |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------|-----------------------------------------------------------|
| <br>環境<br><br>等     | 2050年までに温室効果ガス排出量実質ゼロを目指し、4年間で2兆米ドルを投資 |                                                           |
|                                                                                                      | ■ 2035年までに発電に占めるクリーンエネルギーの割合を100%へ変更   | ・ 太陽光パネルや風力発電タービンの設置を推進                                   |
|                                                                                                      | ■ 自動車などの交通手段が排出するCO <sub>2</sub> を削減   | ・ 電気自動車の充電施設を50万カ所設置<br>・ 消費者に対して電気自動車への買替えを促す奨励金支給       |
| <br>医療<br><br>等     | ■ 2035年までに建物からの炭素排出量を半減                | ・ 商業用建物400万棟のエネルギー・空調システムを刷新<br>・ 住宅200万戸を断熱化             |
|                                                                                                      | オバマケア*1を推進しながら、医療制度を拡充                 |                                                           |
| <br>機会平等<br><br>等 | ■ メディケア*2を拡充                           | ・ メディケア加入年齢を引下げ<br>・ メディケアプログラムに参加する製薬会社に対してインフレ以上の値上げを禁止 |
|                                                                                                      | 所得などに関わらず、平等な教育機会を提供                   |                                                           |
| <br>機会平等<br><br>等 | ■ 学生支援・高等教育の機会を提供                      | ・ 大学の無償化*3<br>・ 学生向けローンの返済免除*3                            |

\*1 オバマ前大統領が推進した医療保険制度改革法

\*2 高齢者や障害者向け公的医療保険

\*3 一部所得制限あり

(出所) 国連広報センター、各種資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

※ 上記はバイデン氏が表明した主要な政策をまとめたものであり、これらの政策の実現が保証されているものではありません。関連するSDGsの目標は参考情報であり、関連を保証するものではありません。  
また、これらの目標に限定されるものでもありません。

# 【重要な注意事項】ご留意いただきたい点

## 【セミナーに関するご留意いただきたい点】

- 本セミナーでは、金融商品の商品性等についてご紹介を行う場合があります。
- また、セミナー終了後に、セミナーでご紹介する商品等の勧誘を行うことがあります。

## 【その他のご留意いただきたい点】

- このご案内は具体的な商品をご説明するものではないため詳細を記載しておりませんが、元本保証のないリスク性商品のご購入やご売却、保有にあたっては、手数料等をご負担いただきます。
- リスク性商品には、各種相場環境等の変動により、投資した資産の価値が投資元本を割り込む等のリスクがあります。
- リスク性商品を中途解約する場合は、ご購入時の条件が適用されず不利益となる場合があります。
- 商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書または販売用資料等でご確認ください。
- この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- この資料で使用している各種データは過去の実績に基づくものであり、将来にわたって保証されるものではありません。

## 【重要な注意事項】

- 当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。